

環境報告書 2026

Shinko-Chemical Environmental Report

Clean & Quality

私たちは医薬品容器総合メーカーとして、
人と環境にやさしい高品質な製品づくりに努めています。



伸晃化学株式会社
Shinko Chemical Co.,Ltd.

トップメッセージ



代表取締役会長
荒井 直文

代表取締役社長
荒井 昭充

『環境報告書 2026』を発行するにあたり、ご挨拶を申し上げます。
能登半島地震より2年が経過しましたが、未だ復興半ばであり、被災され復興過程の方々へ心からお見舞い申し上げ、被災地の復興が確実に前進出来ることを祈念致します。

当社は、1945年の創業以来、医薬品容器の開発と製造を歩み、昨年で80周年を迎えました。これまでに数多くの製品を社会にお届けすることが出来たことは、ひとえにステークホルダー皆様のおかげであり深く感謝いたします。

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症から立ち直り、経済社会活動は回復をみせていますが、ウクライナでの戦争は解決に至らずアメリカの関税影響及びイラン情勢が加わった不透明な世界動向の中、インフレ・消費物価の高騰により企業及び家計への負担を強いる状況となっています。医薬・医療機器業界では、少子化及び国の医療制度改革により、DX や AI に代表されるイノベーションの推進、医薬品の安定供給、及び国際標準化への対応など取り巻く環境が厳しくなっています。

このような内外の厳しい経営環境に着実に対応し、医薬品業界を支えるトップレベルのサプライヤーであり続けるため、医薬品直接容器の製造工程である成形・印刷・検査・洗浄・滅菌を自社内で行える一貫体制を構築し、「本社工場」「松任工場」「川北工場」の三拠点において、よりクリーンな製造環境で安定供給が出来るよう生産体制の強化を図っています。そのためにも、お客様の意見や要望に真摯に向き合い技術力・開発力を高め、品質体制の充実と高品質で付加価値のある製品・サービスの提供により、安心・安全をお届けし、これまで以上に医薬品業界に寄与出来るよう取り組んでいきます。

今般、地球温暖化防止及び気候変動対策に対し、企業にはカーボンニュートラルなどより一層の取り組みが求められています。当社は川北工場に PPA 制度を利用した太陽光パネル発電施設を昨年7月に稼働し、再生可能エネルギー使用による CO2排出量削減及び環境負荷低減へ継続的な活動を実施しています。

本報告書は、当社の環境活動や品質への取り組み、社会的報告など主要内容を纏めたものであり、ご覧いただき当社にご理解をいただく一助となれば幸いです。

今後とも、人と環境に優しい製品づくりを通じてサステナビリティへの社会貢献が出来る企業を目指してまいります。皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 8 年 3 月

会社概要

社名	伸晃化学株式会社 (Shinko Chemical Co., Ltd.)
代表者	代表取締役会長 荒井 直文 代表取締役社長 荒井 昭充
本社所在地	石川県金沢市藤江南2丁目4番地
事業内容	プラスチック製医薬品容器を主力として、一部医療機器等の製造及び販売
創業	1945年(昭和20年)10月
資本金	90百万円
売上高	139億89百万円 (2025年9月期)
従業員数	565名 (同上)

事業拠点 (ネットワーク)



CONTENTS (目次)

トップメッセージ 1	品質への取り組み 7-8
会社概要/事業拠点 2	環境活動について 9-11
製品紹介/生産体制 3-4	環境データ/環境のあゆみ 12
マネジメント/国際認証規格 5-6	社会的報告 13-14

〈本報告書の範囲〉 対象事業所: 伸晃化学株式会社 全事業所 活動期間: 2024年10月-2026年3月

医薬医療を支える伸晃化学

豊富な製品ラインナップで医薬医療に貢献します

当社の製品ポリシーは、医薬品容器として、人にメッセージを発信するカタチ、安心・信頼を伝えるカタチであることをコンセプトに、お客様の想いを最適なカタチとして設計し、最新のテクノロジーを用いて製品開発を行っています。当社では、プラスチック素材の特性や可能性を追求し、今までにない発想で製品化を実現し、提案し採用され、目薬・点鼻容器、錠剤・顆粒容器、洗腸容器、消毒・軟膏剤容器及び歯科用器具、検査薬器具、医療用デバイスなど豊富な製品をラインアップしています。実用性と信頼性に優れた当社の製品は、国内はもとより、海外の製薬会社へも供給しています。

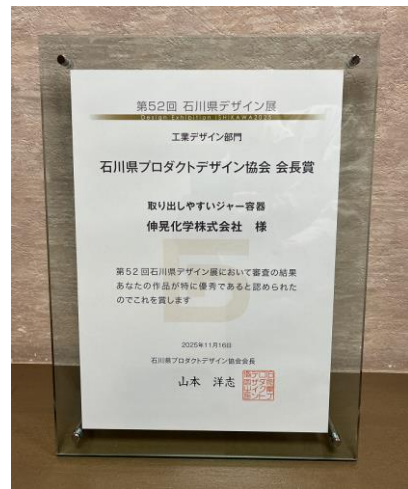


当社医薬品容器の製品例

当社は従来より、人に優しく、環境に配慮した医薬品製品の開発に注力し、これまでに、総薄肉容器、減容化容器、オートクレーブ対応容器、バイオブラキャップ及び容器、残液低減容器、サイドブッシュ点鼻容器などを開発しました。

【取り出しやすいジャー容器】

《中蓋を押し込むことで、軟膏やクリーム等を任意量で容易に取り出せる衛生的な容器》



従来一般的なジャータイプ容器は、大容量で残量がわかりやすく最後まで使い切ることが出来る一方で、指で直接さくことでの中身の汚染、空気や光での薬効の劣化リスク、キャップ内側への中身の付着、付属品のスパチュラ(へら等)紛失の恐れなどがありました。

当社では、これら課題に対し、新しいタイプのジャー容器を開発し、必要な分だけを取り出せて、最後まで衛生的に使用できるようにしました。特に新考案の中蓋により中身が空気・光に触れにくい状態を保てることで薬効が落ちたり分離してしまうリスクを低減できます。

使用方法として、中フタの凸部を押すと、中フタのくぼみに一回分の軟膏等の中身を容易に取り出すことができ、且つ、その中フタは傾かず平行のまま下がり、容器の底まで押し込める構造としており、人と環境に優しく、薬効にも配慮した画期的な容器です。(意匠出願中)

以上の点が評価され、第52回石川県デザイン展/工業部門において会長賞を受賞しました。

一貫生産体制により高品質な製品を安定供給します

伸晃化学は、多くの医薬品容器・医療用デバイスを社会にお届けしていますが、これら製品には高い製造基準が必要であり、当社では、製品開発・設計から、成形・印刷・検査・洗浄・滅菌など生産各工程に至るまで自社内で完結出来る一貫生産体制を構築し、医薬容器等の安定供給を行っています。

本社・本社工場



松任工場・電子照射センター



川北工場



令和3年稼働、工場建物は2階建て(一部3階)
建物床面積は約 27,000 m²

クリーンな製造環境で安心安全をお届けします

当社は、クリーンで高品質な製品を生産するために、生産装置と製造環境の充実に注力しています。生産装置は、画像処理検査装置や製品組立装置などのハイテク機器を自社開発し、製品精度の高さと厳しい規格基準に依えています。製造環境について、クリーンな環境を保つため工場内をゾーニングし、清浄度の維持管理に努めています。本社工場は、成形・印刷・組立などの製造部門に加え、生産機械・成形金型の製作及びメンテナンスを行う部門を有し、マザー工場として各設備が常に適正な状態で生産が出来るようバックアップしています。松任工場は、成形部門及び電子線照射滅菌・EOG滅菌の各設備を有し、クリーンエリア内では AGV(自動搬送装置)及びオートレーターによる製品搬送を行い、よりクリーンな環境での生産を図り、安心安全に繋げています。川北工場では最新設備のもとクリーンな環境で省力化を図り、高品質な製品生産の拡充を行っています。



延伸ブロー成形機



スクリーン印刷機(UV式)



AGV(自動搬送装置)

信頼につながるマネジメントを構築しています

お客様と社会からの信頼を得るため、マネジメントプロセスを明確化し行動しています。

品質/環境マネジメント

当社は、品質と環境のマネジメントシステムを統合し、経営資源を効果的に機能させ、実効性ある活動を展開しています。マネジメントの運用では、製品実現に沿った方針及び目標を設定し、PDCA を確実に回して、計画実行と運用管理に当たり、経営層によるマネジメントレビューを定期的実施し、重点施策や課題進捗について、常に適切な検討と改善が加えられるよう取り組んでいます。

— 品質・環境方針 —

基本方針

伸晃化学は、医薬品容器の総合メーカーとして、人と環境に優しい、高品質で安全・安心な製品を供給し、より良い社会に貢献する企業をめざします。

1. お客様の要求する価値を最優先に考え、常に信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供します。

2. 地球環境保全と事業活動との調和を図り、法的規制の順守及び環境汚染の予防と負荷低減に努めます。

3. これらを達成するために、目的及び目標を設定し、PDCAを機能させて取り組みます。

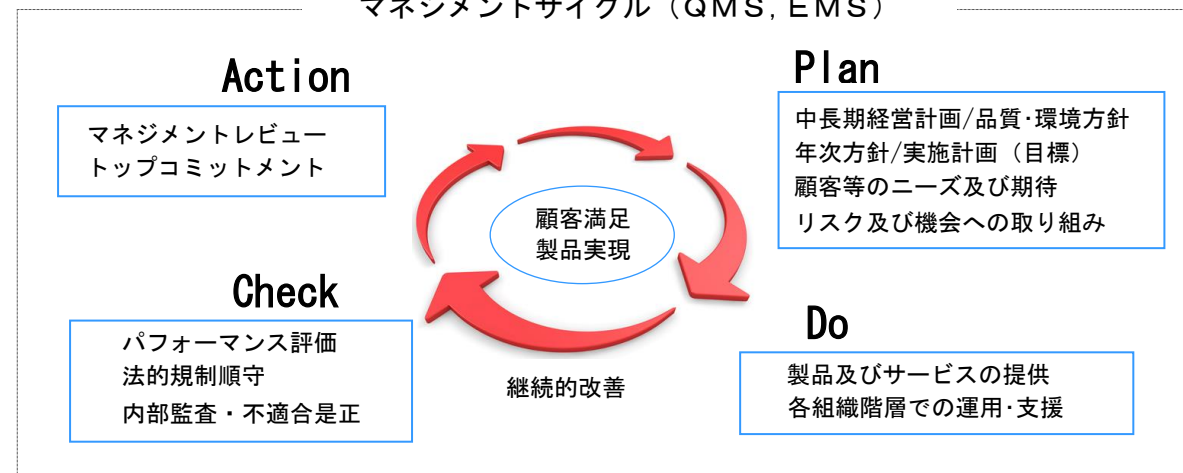
4. 品質及び環境マネジメントシステムの有効性を監査・レビューし、継続的な改善に努めます。

5. この方針及び指針を全従業員へ周知し、社内啓発・教育によりそれぞれの立場で創意工夫を実践し、自主的活動を推進します。

2006年10月制定
2015年6月改訂

代表取締役社長 荒井 昭充

マネジメントサイクル (QMS, EMS)



監査について

当社では、システムの運用やパフォーマンス結果を客観的に評価する上で、内部監査及び外部審査は欠かすことの出来ない重要なものと位置づけています。内部監査は対象部署毎に年1回実施し、運用に不適合があった場合、是正処置を行い、再発防止を図ることに加え、現場改善やシステム改善に結びつくヒントを提案出来るよう取り組んでいます。監査結果は、経営層に報告され、マネジメントレビューにフィードバックしています。

国際認証規格の取得

当社は、品質システムの国際規格であるISO9001を2000年に、環境システムのISO14001を2008年にそれぞれ取得し、認証範囲を三工場及び支店・営業所を含む全事業所に拡大しています。社内体制として ISO 事務局を置き、全社的なサポートを行い、旗振り役として積極的な活動を推進しています。

ISO9001

グローバルな視点に立ち、ISO9001に適合した製品実現と関連サービスの提供を行うため、システム及びプロセスの運用と継続的改善を実施し、人的・物的経営資源の有効活用を図り、レスポンスを高め品質向上につなげています。

ISO14001

環境負荷削減と化学物質の適正管理をはかり、環境配慮型製品の開発にも注力し、パフォーマンスの向上につなげています。運用に際しては、ISO9001との統合を図っています。

規格名称	ISO9001:2015	ISO14001:2015
初回登録	2000年4月	2008年7月
認証機関	Intertek	Intertek
認証番号	09948-A	09948-B
有効期限	2026年7月26日(3年毎更新)	
対象サイト	全事業所	全事業所

コンプライアンス

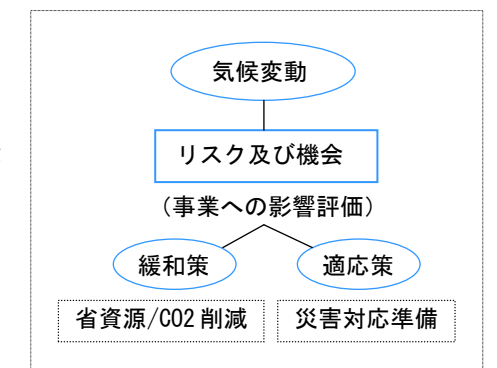
当社はコンプライアンスに対応する取り組みをマネジメントに反映し、法的規制の逸脱や違反、許可届出、定期報告などの対応事項を把握するチェックリストを作成し、評価表による順守状況の確認を行っているほか、法令改正の情報を定期的に入手し、整合をはかっています。2025年品質及び環境を含め問題となる事象はありませんでした。

情報セキュリティ

当社は、多くの顧客及び製品情報を有していますが、情報管理に関する社内規程を定め、情報保護と情報機器の保全に努め、外部専門会社と提携し、ネット環境のセキュリティを強化及び不正アクセス等の防止を図っています。またメインサーバについて、免震構造及び電源二重化等の機能を有する外部施設(データセンター)に委託し、災害等の緊急時にバックアップがとれる体制としています。

危機管理について

当社は、危機管理における基本方針を定め、BCP(事業継続計画)に基づく平常時の準備及び緊急時の対応をマニュアル化し、災害などの緊急事態に見舞われた場合、製品の安定供給を早期に復旧可能とするための全社的な体制を整えています。今般の気候変動対策について、マネジメントとの関係性を明確にし、危機管理を含めて緩和と適応が図れるよう取り組んでいます。また社員への安否確認システムを導入し、地震等の自然災害や緊急時での所在確認など迅速で的確な連絡が取れるよう体制を構築しています。

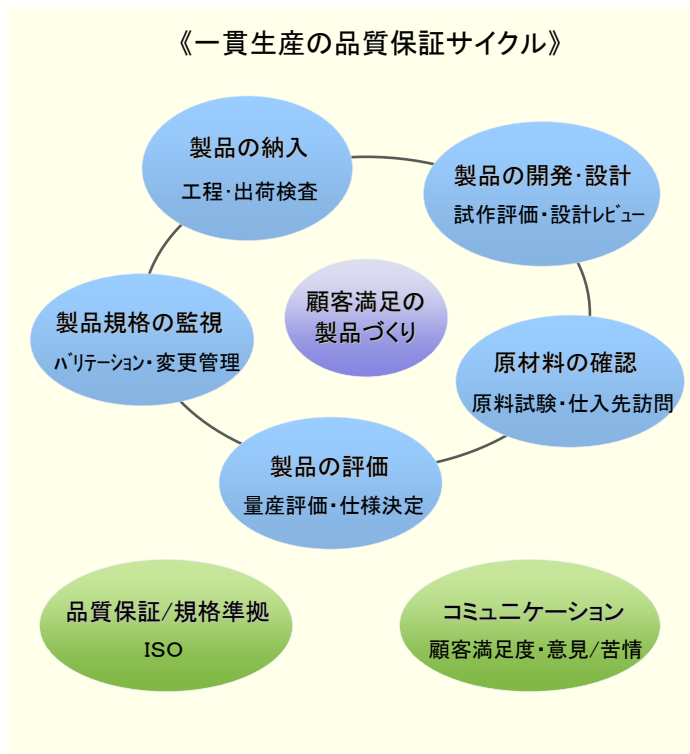


気候変動とマネジメントとの関係例

品質保証の充実と品質向上に取り組んでいます

医療機器・医薬品容器の製造事業者として、顧客満足度向上につながる品質活動を展開しています。

製品開発から納入までトータルな品質保証



当社は、お客様のニーズに合致した製品の品質・信頼性を確保し安定的に提供するために、ISO9001をはじめとした国際規格及びお客様の要求に適合した品質システムを、製品の企画開発から設計、試作、量産、出荷及びサービスに至るまで確立し、実行しています。

生産プロセスについて、情報基幹システムにより一元的に管理し、製品ごとに作成するQC工程表を用いて、的確な製品管理を実施しています。設計段階でのデザインレビュー、生産段階での性能評価、お客様のニーズや仕様などの変更に際しては、製品規格への反映が確実なものとなるよう変更管理により、医薬品分野に求められる厳しいプロセス監視を行っています。

全社的な品質保証を担うマネジメントとして、マネジメントレビューを定期的開催し、お客様からの意見や苦情の情報、課題や再発防止策の進捗チェックを行い、品質活動の有効性・方向性を確認し、実施方針や重要事項のレビュー及び決定を行っています。

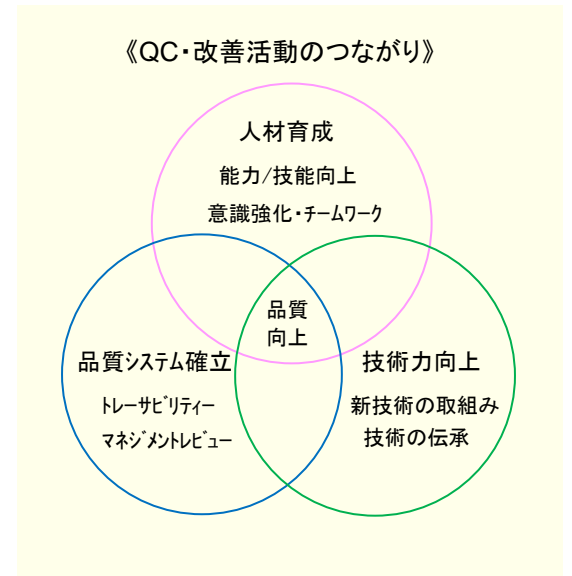
品質向上への取り組み

当社は、システムの運用改善とパフォーマンス改善は品質向上を進めるための両輪と捉えています。そのために、関連する教育の実施と改善意識の啓発が重要であり、これらについて継続した取り組みを行っています。

全社QC活動及び改善提案活動

QCサークルや6S活動、改善提案制度などの自主的活動により、社員一人一人が持つ潜在力を高め、その成果を業務に活かし品質向上とパフォーマンスの改善につながるよう取り組んでいます。QCサークルは、職場毎にチームを組んで改善活動に取り組み、品質及び生産性の向上につなげています。6S活動では、職場横断のチームにより、総合的な視点で問題解決に努め水平展開を図っています。

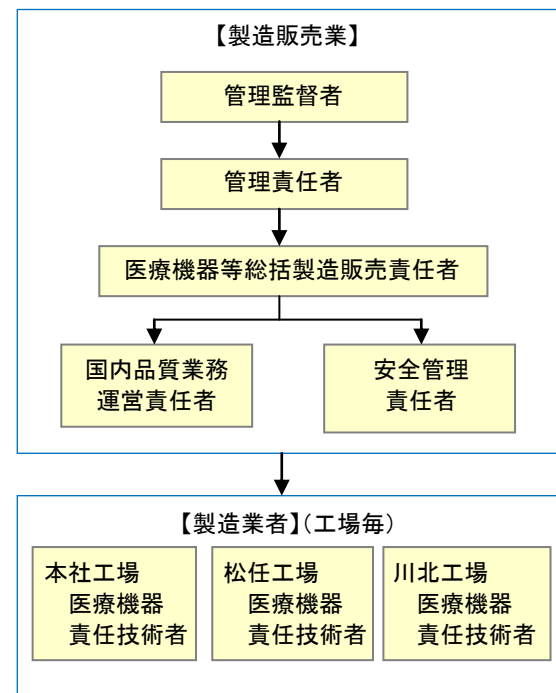
改善提案(ニューエッグ)には、全社で年間100件以上の提案が寄せられ、即応性の高い提案について速やかに業務に反映出来るようにしています。また写真入りの事例集を作成し、社内イントラを通じて横展開が図りやすいよう取り組み、優秀な活動や提案に対しては社内表彰を行い、啓発と更なるステップアップを目指しています。



医療機器・医薬品容器としての取り組み

当社は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく医療機器の製造業及び製造販売業の登録及び許可を受けており、法令による管理体制を整え、管理監督者及び責任技術者を置き厳格な管理を実施しています。また当社は、医薬品の直接容器として、製品機能・強度等の規格試験に加え、容器素材とお客様で充填される医薬液剤との適合性を重要なファクターとして位置づけ、原料試験及び細胞毒性試験を実施し、その評価データをお客様に提出し、当社製品が高品質な医薬品容器として安心して使用いただけるよう取り組んでいます。

—医療機器管理体制—



区分	医療機器製造業			製造販売業 (第三種)
対象	本社工場	松任工場	川北工場	伸晃化学㈱
番号	17BZ000042	17BZ200010	17BZ200043	17B3X10001
登録	県(届出)	県(届出)	県(届出)	県(許可)

品質教育の実施

医薬品容器及び医療機器の製造プロセスに携わるうえで、品質に対する教育は極めて重要であるという認識のもと、品質システム及びGMPに関する教育を定期的実施しています。教育に際しては、計画を立て力量マップによる到達度合いを明確化し、役割と責任を担う上での道筋をつけています。また、ヒューマンエラーの防止を図るため、関係者・従事者への教育研修を実施し、逸脱事例等の周知、基準や手順の確認を行っています。

お客様とのコミュニケーション

— 医療機器・専用受付電話について —

当社は医療用のデバイス(医療機器)を製造し、製薬会社を通じて販売していますが、医療機関、薬局等の販売店及び患者様からの問い合わせに対し、当社の専門スタッフが迅速且つ的確にお答え出来るよう専用の電話ダイヤルを開設しています。

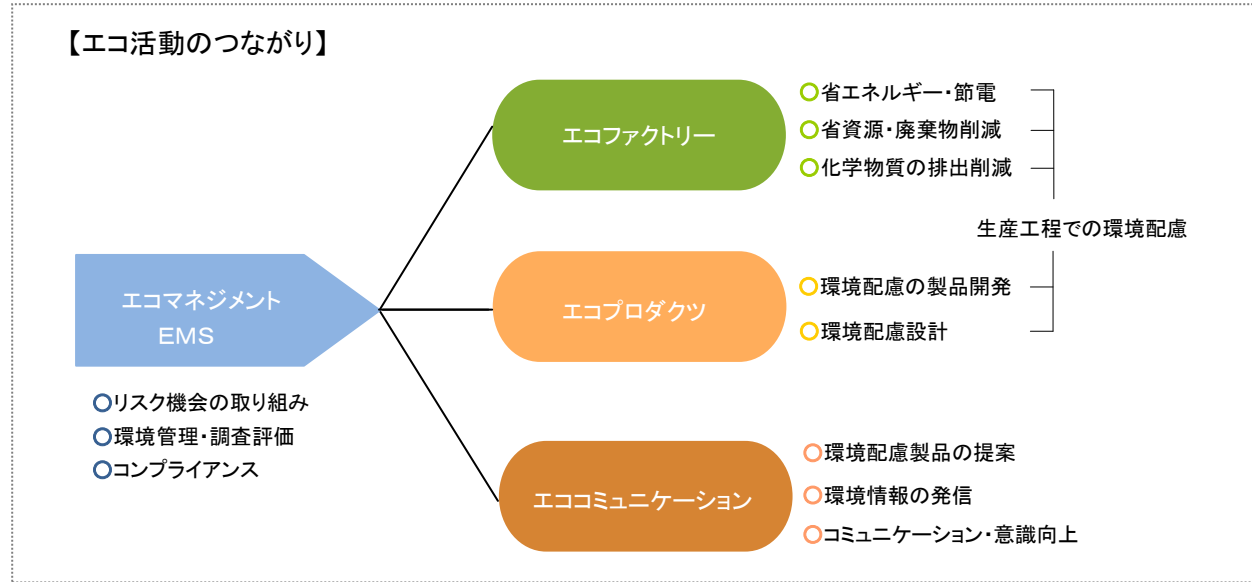
〈電話番号〉 076-293-3220
 〈受付時間〉 8時20分～17時20分
 但し、土日祝を除く
 〈受付窓口〉 薬事担当

地球環境と事業活動との調和をはかっています

環境負荷削減とリスク及び機会による管理改善を図り、実効性のある活動を実施しています。

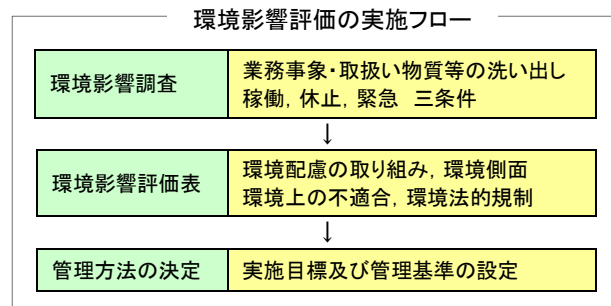
環境活動について

当社では、社内連携を重視した環境活動を行い、各工程での効果を高めています。



リスク及び機会への取り組み

当社では、業務や生産工程での環境影響評価を定期的に行ない、リスクである環境側面を洗い出し、指数評価を用いた確かな管理を実施しています。著しい環境側面と特定された事象は、環境改善目標の設定による負荷低減と、管理基準の順守によりトラブルが発生しないよう日常レベルでの管理を強化しています。



環境活動の内容

日常業務に取り込み継続的な活動をしています。

取り組み事項	主な実施内容		
エコファクトリー	省エネルギー	原単位削減	リードタイム・電気機器運用改善、デマンド監視
	温室効果ガス排出削減	排出削減	関係設備導入(太陽光発電)、ペーパーレス化
	省資源・廃棄物削減	廃プラ削減	工程廃プラ削減、リサイクル(3R)
	化学物質排出削減	PRTR物質の削減	EO 排ガス処理装置、非有機溶剤系の代替物質使用
エコプロダクツ	環境配慮の商品開発・設計	省資源・廃プラ削減	環境配慮製品開発、金型改良
	環境配慮の設備設計	省エネ・長寿命	合理化機械の設計製作
	環境配慮の製造工程	廃棄物・化学物質削減	デジタル製版、非溶剤印刷、代替洗浄剤
エココミュニケーション	環境配慮製品の提案	顧客提案	環境配慮製品及び梱包・輸送形態の提案
	環境情報の発信	環境報告書の公開	報告内容の充実
	コミュニケーション・意識向上	環境情報、環境保護	提案活動、環境教育、社内部署ヒアリング
エコマネジメント	環境管理	管理改善	環境影響調査、法的規制順守評価、不適合是正

環境実行計画及び活動結果

年間実施計画を定め、具体的な活動を展開しています。

環境実行計画		2025年の活動結果
省エネルギー	エネルギー原単位の削減	製品歩留まり及び生産性向上に努め、前年比 0.5%の削減を図った。
	電気機器運用改善(節電活動)	生産設備の電気・エアの制御/運用改善、
温室効果ガス排出削減	関係設備の導入(再エネ含む)	PPA 太陽光発電(川北)、既存改修での LED 更新、省エネ型空調機更新(本社)
	ペーパーレス化	文書電子配信及び Ipad 導入による記録・帳票類のペーパーレス化
廃棄物削減	工程廃プラの削減	工程改善及び製品不良率削減に取り組み前期比 1.5%の削減をはかった。
化学物質管理改善	調査及び作業環境改善	リスクアセスメントの実施及び非有機溶剤系の洗浄剤使用の推進をはかった。
環境報告書	作成及び外部公開	記載内容の充実を図り、2025 年版を作成し、HP 外部公開を行った。
節電教育	省エネ・節電意識の向上	カーボンニュートラルでの環境価値及びオフサイト PPA について学んだ
環境教育	環境意識の向上	環境教育を実施し、改善事例及び法的規制順守等を学び理解を深めた。

太陽光発電(再生可能エネルギー)の導入

川北工場に電力会社PPA制度を利用した太陽光発電施設を設置し、昨年6月より発電を開始しました。発電容量は400kwで全量を工場内で使用し、CO2 排出量削減を図り、ベース電力及び夏場のデマンド抑制につなげています。また発電状況をモニタパネルで表示し、再生可能エネルギーの大切さ及び温暖化防止への意識を社内を高められるよう取り組んでいます。

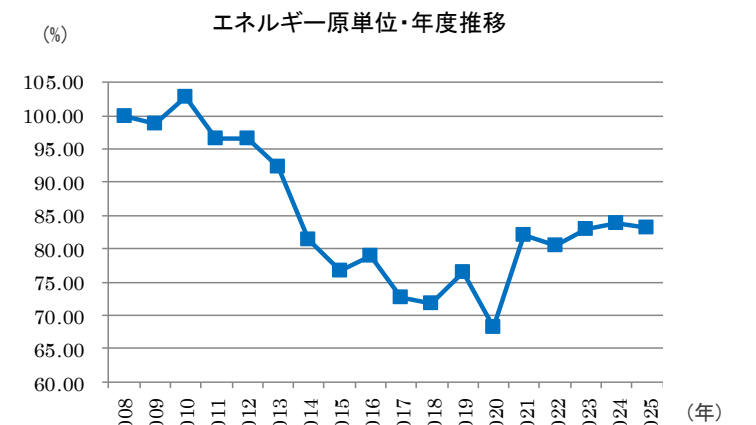


川北工場(屋上) 太陽光発電設備

省エネルギー及び原単位の削減

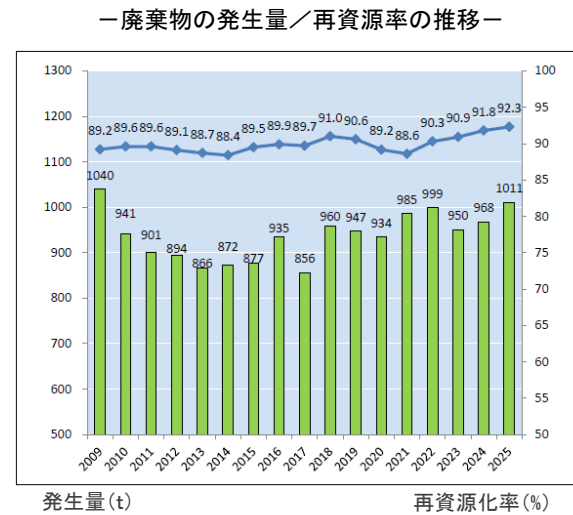
当社は、エネルギー管理指定工場(第2種)を有する特定事業者として、エネルギー原単位削減に取り組み、使用電力削減と製品良品率を高めて相乗効果が得られるよう全社的な活動を実施しています。新設した川北工場では省エネ型機器を各所配置し、工場全体での省エネ性を高めています。受変電設備にトランナー制度に適合した最新の乾式トランスを導入し、省エネ効率のアップとオイルレス化による環境への配慮を行い、照明設備では、全面 LED 化に加え、人感センサー設置により効果的な節電に繋がっています。また空調設備について、ヒートポンプ(冷温水熱源)に地下水を利用しエネルギー効率を高め、中央監視システムにより安定した運転稼働を図っています。

既存の本社工場及び松任工場では、生産機器や空調機などの設備更新に際し、負荷に応じた省エネ性の高い製品を選定し環境負荷の削減を図ると同時に、老朽化による突発的なトラブルや故障リスクを回避し、工場設備の信頼性向上に繋がっています。原単位・年推移(右図)で 2021 年以降に上昇したのは川北工場稼働開始によるベース電力の変更(増加)及び工場改修等に伴うものです。



廃棄物削減及び適正管理

当社は廃棄物発生量の削減と再資源化率の向上に取り組み、製品の歩留まり向上、設計での金型改善によるランナー・バリ重量の低減、イントラネット活用での文書データ化によるペーパーレスなど積極的な活動を実施しています。生産部門では、廃棄物の減量化に加え、工程廃プラの分別管理を徹底し、材質別・色別で細かく分類し、委託リサイクル率の向上につなげています。当社は排出事業者として、産業廃棄物の処理委託先の定期的な訪問を実施し、処理工程の把握及びマニフェスト等記録の適正管理及び再資源化の向上について情報収集を行っています。



使用化学物質の管理改善

金型の洗浄や機械の清掃でシンナーやアルコールなどの洗浄液を使用していますが、有機溶剤に該当しない代替洗浄液への変更を進め、印刷工程では有機溶剤を使用しないUV印刷への変更及びデジタル製版による製版廃液をゼロとするなど環境負荷削減をはかっています。また化学物質の管理について、SDS のデータベース化及びリスクアセスメントを実施し、作業環境の管理改善に取り組んでいます。

物流ロジスティクスでの環境負荷低減

物流業界での社会的問題により、当社は荷主として、トラック事業者と連携し、荷待ち時間の削減及び荷積みのパレット化、帳票類の効率化、積載率アップ、無駄のない輸送ルートを選定などに取り組んでいます。これら取り組みは環境負荷削減に繋がるものであり、委託先物流会社と共に最適化を進め、エコノミーとエコロジーの両立ができるよう、積極的に実施しています。特にモーダルシフトによる鉄道コンテナ便の利用では、北海道・東北・関東・九州方面のお客様に採用され、到着時間の正確さ、直送のため積み替えがなく梱包ダンボール等への影響がないことより、品質向上にも寄与しています。

- 《物流関係での取り組み》
1. 輸送効率のアップ
 - ・製品貨物輸送量の把握 (2025 年実績 467 万トン)
 - ・物流ネットワーク・混載便の活用、積載率UP、原料フレコン推進
 - ・トラック荷待ち時間の削減及び配車時間の適正化
 2. モーダルシフトの推進
 - ・鉄道コンテナ便、コンテナ船舶の利用
 3. 構内及び社有車利用での環境配慮
 - ・アイドリングストップの励行
 - ・電動式フォークリフトの全車配備
 - ・社有車のハイブリット等エコ車両更新

環境ヒアリングについて

当社では環境影響評価結果に基づき、部署の環境ヒアリングを実施し、活動内容の深堀りを行っています。省エネや廃棄物削減、使用化学物質の管理改善などについて、知恵を出し合い、横展開を図り、パフォーマンスの向上と更なる改善に繋がるよう取り組んでいます。

環境活動のあゆみ

年月	主なあゆみ
1963 年(S38)4 月	本社工場を金沢市長土堀町(旧市街区)から現在の藤江地内(準工業地域)に移転する。
1973 年(S48)3 月	本社工場に重量鉄筋コンクリート構造の成形工場を完成し、周辺への騒音影響に配慮する
1978 年(S53)5 月	本社工場を、特定施設工場(騒音振動)として金沢市に届出する。
1995 年(H7)6 月	白山市(旧松任市)・松本工業団地に松任工場を建設し、電子線照射滅菌施設を稼働する。
2000 年(H12)4 月	松任工場が第二種エネルギー管理指定工場となる。
2001 年(H13)4 月	本社工場の受変電施設を高効率の乾式変圧トランスをもつ設備に更新する。
2002 年(H14)1 月	製品輸送について、鉄道コンテナ便の利用を開始する。(モーダルシフト)
2002 年(H14)4 月	本社工場が第二種エネルギー管理指定工場となる。
2004 年(H16)10 月	EOG 滅菌施設を本社から松任工場に移転し、同時に排ガス処理装置を完備する。
2004 年(H16)11 月	金沢市より、優良廃棄物排出事業者として表彰を受ける。
2005 年(H17)2 月	北陸電気協会より、優良エネルギー管理事業所として表彰を受ける。
2006 年(H18)1 月	海外向け製品輸送について、船舶便の利用を開始する。(モーダルシフト)
2008 年(H20)7 月	全社で ISO14001 を認証取得する。
2009 年(H21)12 月	金沢市より、地球温暖化防止に取り組む企業として、認定書の交付を受ける。
2010 年(H22)10 月	PCB高濃度含有機器の外部委託による処理を実施する。コンプレッサー台数制御方式を導入する。
2011 年(H23)2 月	中部経済産業局より、エネルギー管理優良事業者として表彰を受ける。
2011 年(H23)4-9 月	震災に伴う電力需給対応のため、ピークシフト(EB)及び前倒し生産を実施する。
2011 年(H23)7 月	本社工場及び松任工場にデマンド監視装置を導入する。
2012 年(H24)6 月	松任工場増改築にて省エネ工場として届出を行い、省エネ配慮の建築材・設備を導入する。
2014 年(H26)9 月	本社第二工場の受変電施設を更新し、トップランナー方式のトランスに取り替える。
2015 年(H27)9 月	本社管理棟建物の全照明をLEDに取り替える。
2016 年(H28)9 月	松任工場作業室の全照明をLEDに取り替える。PCB高濃度含有機器の外部委託処理を完了する。
2017 年(H29)6 月	本社工場デジタル製版の移行を完了、アナログ製版を廃止し、製版廃液をゼロとする。
2021 年(R3)1 月	石川県川北町に川北工場を建設し、クリーン成形工場を稼働する。
2022 年(R4)9 月	松任工場に太陽光発電設備を導入する。
2025 年(R7)7 月	川北工場に太陽光発電設備(PPA)を導入する。

環境データ

データ名 (単位)	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年	2025 年
総エネルギー使用量(GJ)	235,670	239,965	243,664	249,495	260,773
二酸化炭素排出量(t)	12,076	11,316	11,753	12,205	12,990
電力使用量(千kwh)	23,471	23,898	24,293	24,895	26,025
燃料(ガソリン・灯油等)(kℓ)	22	22	18	15	15
使用水量(千t)	1,257	1,281	1,195	1,160	1,377
化学物質使用量(t)	39	32	27	27	30
廃棄物排出量(t)	985	999	950	968	1,101
下水道排出量(千t)	8	8	8	7	6
公共用水路排出量(千t)	1,249	1,273	1,187	1,153	1,371

* 二酸化炭素排出係数について、2025 年は 0.000496t-CO₂/kwh とした。

地域社会に貢献し、信頼を築いています

安心・安全を築き、いきいきと働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働安全衛生の取り組み

安全衛生管理について

労働災害の防止と快適な職場環境が築けるよう安全衛生方針を掲げ、全員参加による活動を推進しています。工場毎に月次の現場巡視を行い、職場単位では月間スケジュール表を作成し、活動内容を社員一人一人に周知しきめ細かい活動を実施しています。近年高度な機械設備や多くの化学物資が使用されるようになり、その危険性や有害性も多様化していますが、当社ではリスクアセスメントを実施し、先取り対策を行い、リスク低減と作業環境向上に努めています。



安全衛生方針

『当社は、安全で働きやすく、健康的な職場づくりに取り組みます。そのために社員一人一人はかけがえのない存在であるという認識を持ち、継続的な改善に努めます。』
《スローガン》
みんなで築こう安全職場、進めよう心とからだの健康づくり

安全衛生活動

ヒューマンエラー防止のため危険予知及びヒヤリ報告の自主的活動を推進し、事例教育を通じて安全意識の強化を図り、交通安全では12月を安全運転強調月間として交通マナーの向上に努めています。また作業者の負担軽減を図るため、製品資材運搬用の電動台車や荷捌作業補助としてアシストスーツの導入を図り、快適職場の形成につながるよう取り組んでいます。



車両安全運転教育(本社)
(R7.12)

健康管理・メンタルケア

健康診断、特定業務健診及びストレスチェックを実施し、産業医等による有所見者等への健康指導とメンタルヘルスマスクを行い、心の健康ケアに努めています。またスポーツジムなど健康増進施設利用において、健保組合を通じ補助を行い、社員の健康維持向上に努めています。

自主防災活動

当社は、リスク管理のため、BCPマニュアル及び対応手順を整備し、そのための備え及び訓練を定期的実施し、初動対応及び連絡確認の徹底を図り、防災意識の強化につなげています。また安否確認システムを導入し、社員の携帯・スマホでの安否確認サービスの利用登録を行い、地震など自然災害での迅速な対応が出来るようにし、防災訓練を通じて通知情報の確認及び回答訓練を実施して万が一に備えています。



避難訓練(本社)
(R7.11)



オイル漏洩緊急対応訓練(松任)
(R7.8)



消防訓練(川北)
(R7.5)

次世代育成への取り組み

人材の育成

当社は、次世代のものづくりを担う人材を育成するため、中小企業大学校などの公的機関を利用し、能力開発に努め、自社内の技術・技能の伝承を通じて社員の力量が高められるよう取り組んでいます。製造部門では、技術者・機械オペレータの公的資格(プラスチック成形検定技能士/特級・1, 2級)及び社内資格を持つ社員が業務に従事し、また設計部門では包装管理士の資格を有する専門性の高いスキルを持った社員が製品設計に携わっています。

働きやすい職場環境づくり

次世代を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境を整備することを目的に、「次世代育成支援対策推進法」が施行され、企業には、ワークライフバランスなど雇用環境の整備に向けた取り組み計画の策定と公表が求められています。当社では、社員が仕事と育児、仕事と介護の両立を図りながら、安心して仕事に取り組み、その能力を十分に発揮できる職場環境の整備に向けて、自主的な行動計画を策定し取り組んでいます。またハラスメント防止について、社内窓口と担当者を配置し、管理監督者及び一般社員への階層別教育を行い、職場環境の醸成を図れるよう取り組んでいます。

女性が活躍できる雇用環境の整備

女性の活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現をはかるため、2016年4月に「女性活躍推進法」が施行され、企業には女性が活躍するための課題及び取り組みを目標・実施計画として策定し公表するよう求められています。当社は、女性社員が約半数と割合が高く、それぞれの能力を生かし活躍できる雇用環境の整備をはかるため、女性役職者の増員など具体的な目標と行動計画を設定し、実現に向け取り組んでいます。

勤務間インターバル制度の導入

働き方改革により、事業者の努力義務として2019年から勤務間インターバルが導入され、当社では規則化し、勤務終了後、一定時間以上の休憩時間を設けることで、長期間労働の抑制と生活時間の確保、心身の疲労回復、健康維持をはかり、生産性の高い働き方に取り組んでいます。

健康づくり運動への参加

当社は、金沢市が提唱する健康寿命を延ばし健康都市をめざすプラン「金沢健康づくり応援団」に参加し認定を受けています。企業の取り組み事例を市民に紹介することにより、社会全体で健康推進を支援して健康を守る環境づくりを行うものです。また日本赤十字社の諸活動を支援するため、活動資金の拠出(寄付)、及び定期的な献血、不足緊急時の対応に協力し、松任工場では地域の工業団地主催による移動献血車での献血に参加しています。

地域防災活動への参加

金沢市が大規模災害時において地域で共に助け合う制度「災害時等協力事業所」に登録しています。これは災害の際、施設提供や必要に応じ資材やボランティアを出すもので、地域防災力が高まるとされ、安全・安心のまちづくりに寄与しています。また地域主催の防災訓練に若手社員が毎年参加し、基本動作の習得に努めています。



〒920-0346 金沢市藤江南 2 丁目 4 番地
TEL:076-267-3235 FAX:076-268-7294
URL:<https://www.shinko-ccl.co.jp>